

株式会社SDSホールディングス

中期経営計画資料

東証スタンダード コード1711

2024年5月

INDEX

1. 経営理念
2. 体制構築
3. 3か年計画概要/2024年3月期実績
4. 3か年計画連結収益構造/2024年3月期実績
5. 再生可能エネルギー事業等
 - ① 省エネ・環境ソリューション・HACCP / 再生可能エネルギー ～計画概略
 - ② 発電所取得により安定するキャッシュフロー
 - ③ 発電所取得後の事業展開
 - ④ PPA事業概略
 - ⑤ 成長するPPA事業への取り組み
 - ⑥ 大量廃棄時代の到来と発電設備の流動化
6. リノベーション事業
 - ① 計画概略
 - ② 中期的な利益成長の為に
7. M&A概要

新成長期に向かうにあたり、当社経営理念を再度全員で認識をする。
再生可能エネルギー事業、省エネルギー事業、施設ソリューション事業等で、社会に貢献していく。

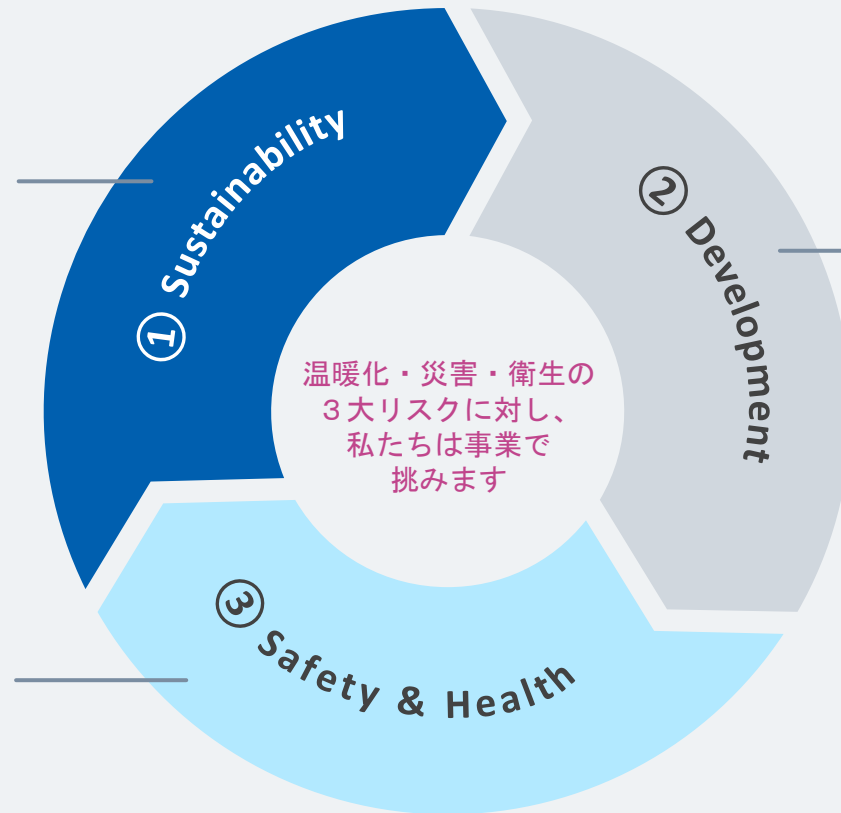
当社の理念 【脅威を和らげ、遠い未来・近い将来・今の社会に貢献します】

持続可能な社会をつくる

持続可能な社会を創るため、脱炭素・温暖化ガス削減は、待ったなしのテーマ。照明・空調・再生可能エネルギーの活用・食品残渣処理・・・年々、私たちは着実に、事業領域を拡大しています。

衛生的な社会をつくる

新型コロナウイルスに蹂躪された私たちの目の前に、衛生というテーマが、大きく提示されました。この領域に対し、私たちは、HACCP対応を軸とした対策・サービスを開始します。



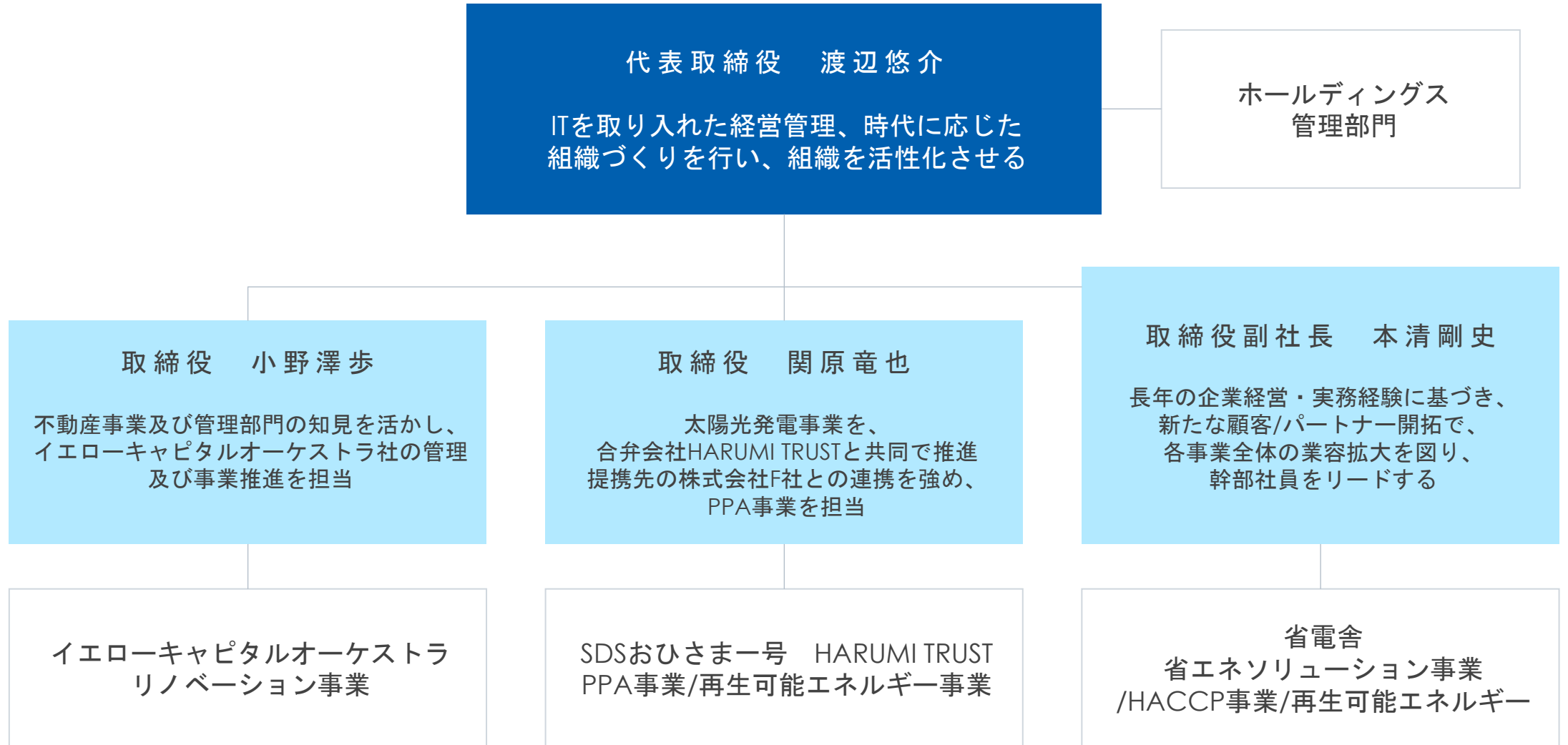
災害に強い社会をつくる

毎年のように私たちの脅威となる災害。これまで私たちは、様々な施設の強化に注力してきました。今後はBCPをはじめ、より先行した対策を提供していきます。

2. 体制構築

新中期計画は、以下体制で推進する。常勤取締役が、それぞれのプロフィット部門を担当する。

新中期計画推進体制と主な役割



Our Plans

3か年計画概要／2024年3月期実績

3. 3か年計画概要／2024年3月期実績

新中期計画においては、EBITDA※の成長が財務上の最大の目標に修正。
 確実なキャッシュフローの増大と、新たな成長事業の創出に、同時に挑戦する。

(単位：千円)

	2024年3月期目標	2024年3月期実績	2025年3月期計画	2026年3月期計画
コンセプト	事業再構築完成		成長への挑戦	成長事業の確立
事業活動予定	省電舎事業 (省エネ/HACCP/再エネ) とイエローキャピタル社事業 (リノベ)を黒字化し、 HDコストを調整	省電舎、イエロー社共に 予算を達成し、HDコスト を吸収し、営業利益が黒 字化	再エネ事業において発電 設備を自社所有	自社所有発電設備 を4か所に
財務的最優先事項	連結営業利益の黒字化	連結営業黒字達成	EBITDA 143,000	EBITDA 292,000
売上	3,450,000	4,135,838	3,998,000	4,635,000
売上総利益	690,000	548,132	600,000	791,000
販売管理費	680,000	522,470	598,000	783,000
営業利益	10,000	25,661	2,000	8,000
EBITDA	40,000	69,475	143,800	292,800

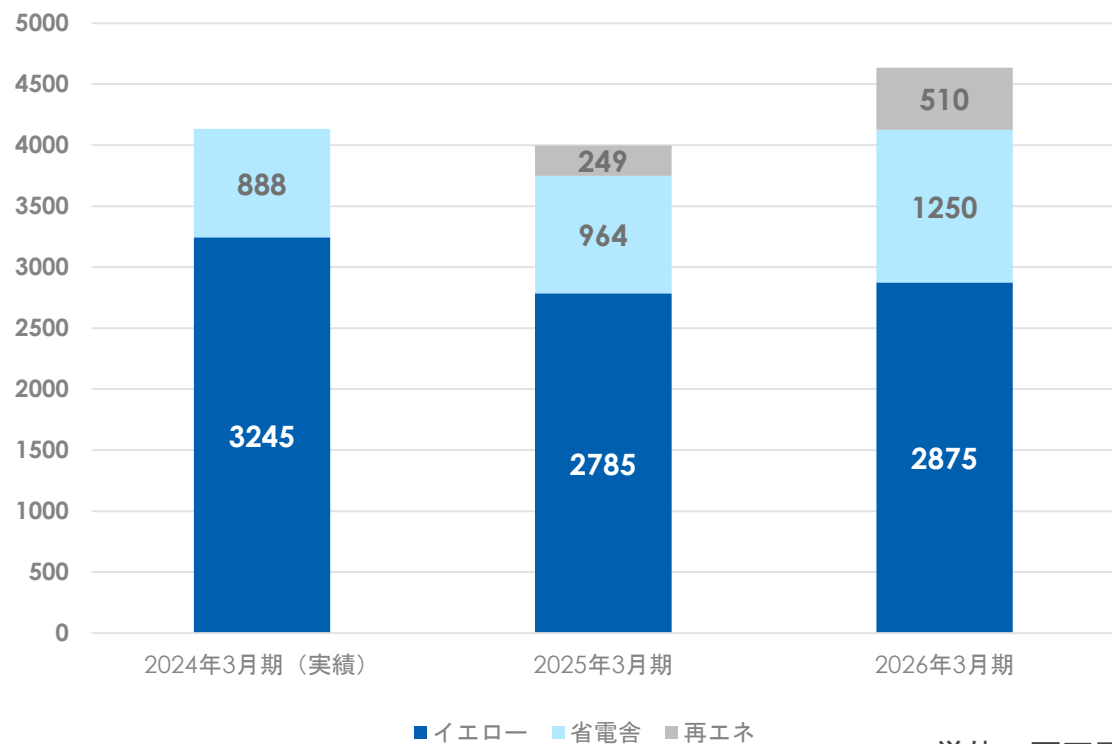
※ 当社のEBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却費と定義しております

4. 3か年計画連結収益構造／2024年3月期実績

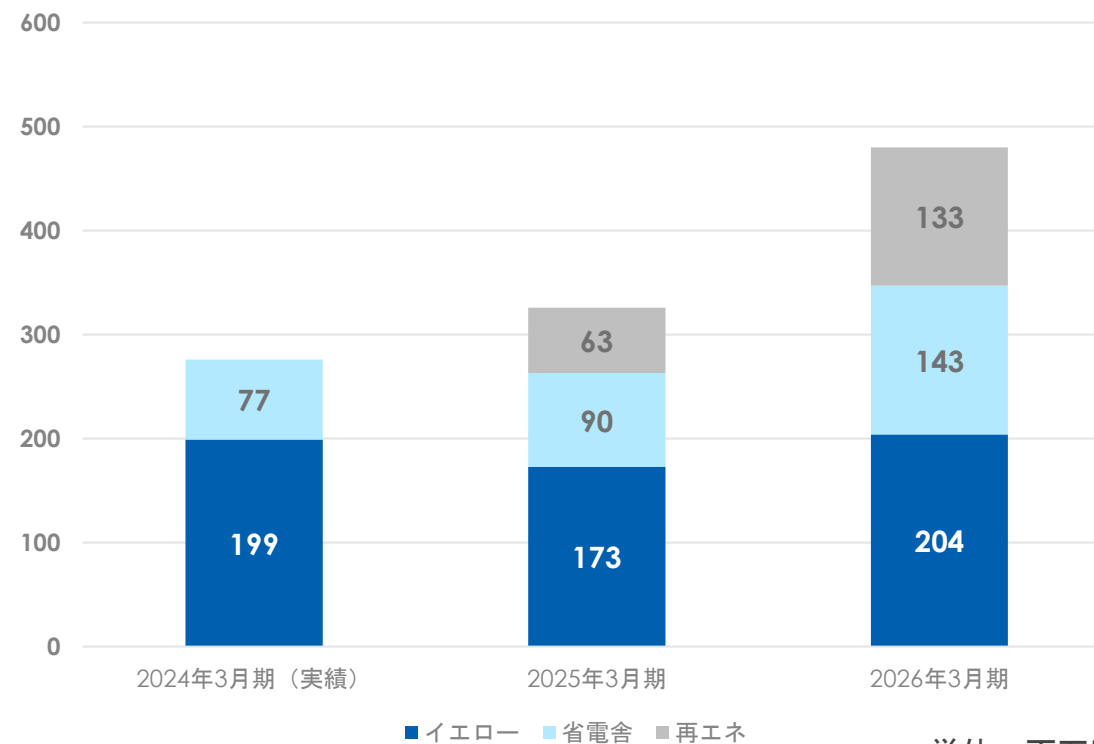
新中期計画においては、省エネ・再エネのEBITDA増大が成長のカギにリノベ事業のフレキシブルな展開を

●イエロー(リノベ) ●省電舎(省エネ) ●再エネ

売上高実績・計画



EBITDA実績・計画



Renewable Energy

再生可能エネルギー事業等

省エネ・環境ソリューション・HACCP

	2024年3月期計画	2024年3月期実績	達成率	2025年3月期	2026年3月期
売上	750,000	888,990	118.5%	964,000	1,250,000
売上総利益	150,000	181,622	121.1%	180,000	243,000
販売管理費	86,800	104,101	119.9%	90,000	100,000
EBITDA	63,200	77,521	122.7%	90,000	143,000

再生可能エネルギー

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上	セカンダリー	試験導入期 連結せず	195,000	366,000
	売電/PPA事業		54,000	144,000
	合計		249,000	510,000
売上総利益			72,000	158,000
販売管理費			9,000	24,000
EBITDA			63,000	134,000

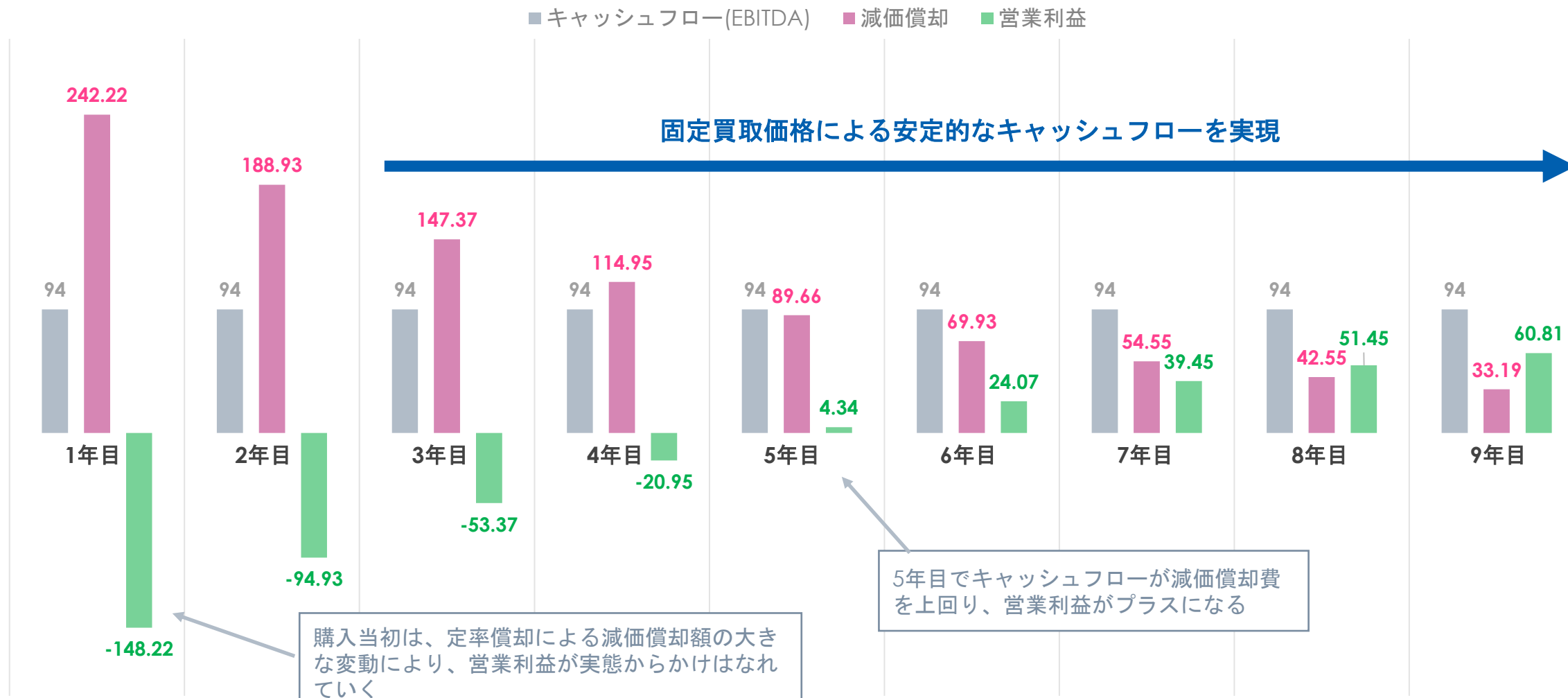
中古の太陽光発電所購入計画

2025年3月期：3件 約9億円
2026年3月期：1件 約3億円

太陽光発電所の自社保有物件を増やしていくことで、安定したキャッシュフローの創出と収益基盤の強化を図る。
発電所購入後は、多様な事業展開を検討し売上・利益の最大化を目指す。

5-②. 再生可能エネルギー事業 ～発電所取得により安定するキャッシュフロー

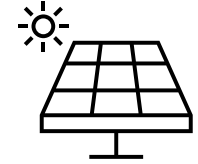
太陽光発電所4基の売電収入によるキャッシュフロー等の予測（2026年3月期を1年目とする）



単位：百万円

リパワリング需要への対応

既存設備において、発電効率の高い最新の設備等の導入による発電量の増加（リパワリング）と、設備サイズの小型化によるスペースの有効活用で、FIT期間終了後も長期にわたって安定的な運用ができる発電所の運営ノウハウを獲得します。FIT期間の終了が迫るにつれ、急激な増加が予想されるこれらの需要に対応すべく、中長期の成長事業へと育成します。



デューデリジェンスレポートへの活用

自社保有の太陽光発電所を活用し、太陽光発電設備全体のデューデリジェンスを第三者の製品認証という考え方を取り入れて事業化を目指します。信用性確保の為にデューデリジェンスレポートは、今後、この分野に必須なものになっていく可能性が十分にあると考えております。



私募ファンド等を活用したビジネス

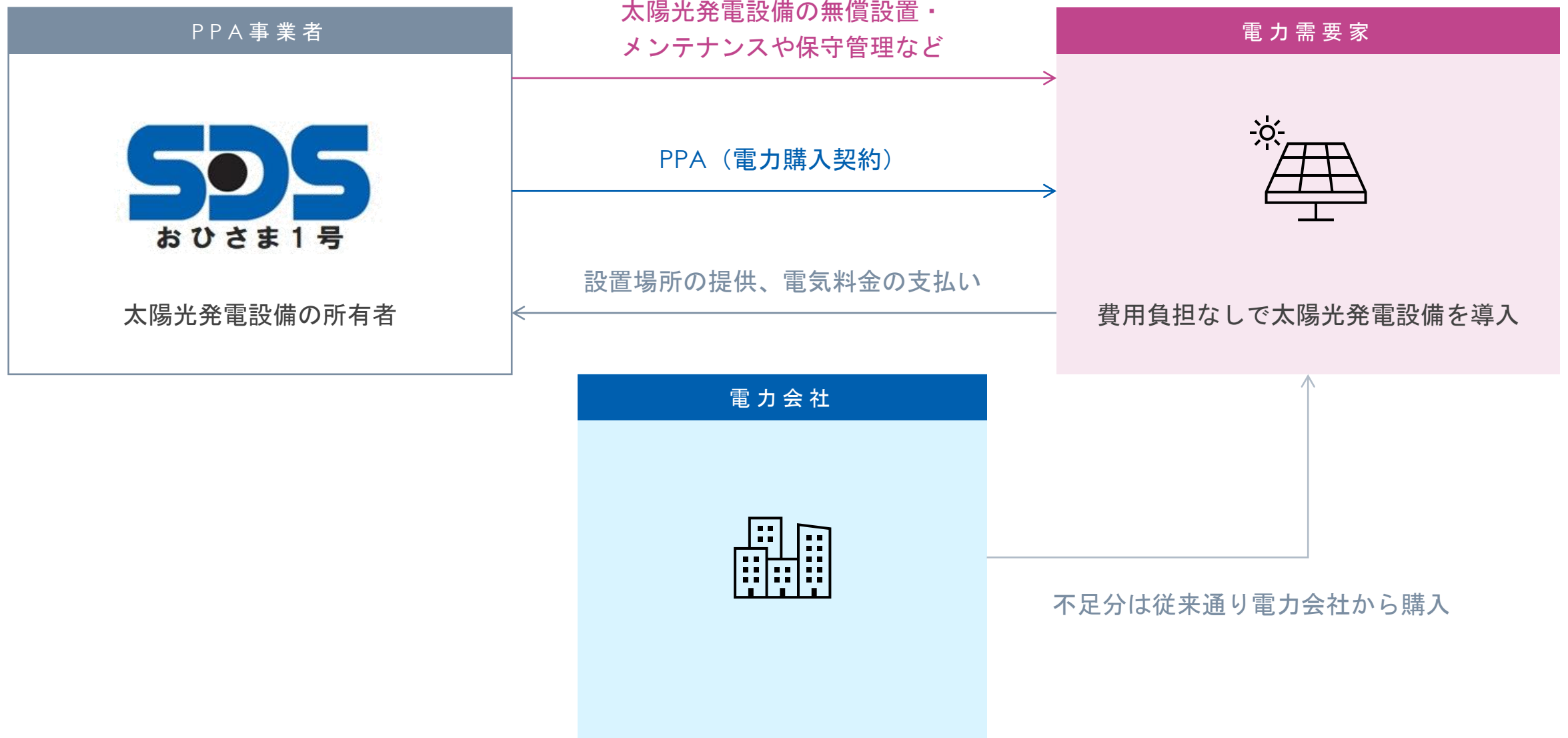
太陽光発電をはじめとする、再エネ私募ファンドの組成に参画し、セカンダリー市場におけるビジネスチャンスを拡大し、再エネに関連して成長するフィンテックの可能性を追求します。



FIT期間終了後の売電先への早期アプローチ

FIT期間終了後の発電所の運用方法については、オフサイトPPAによる電力需要家への売却などあらゆる選択肢を検討し、より収益性の高い運用方法の選定および早期アプローチを通して、FIT期間終了後も継続的で安定的な収益の確保を目指します。

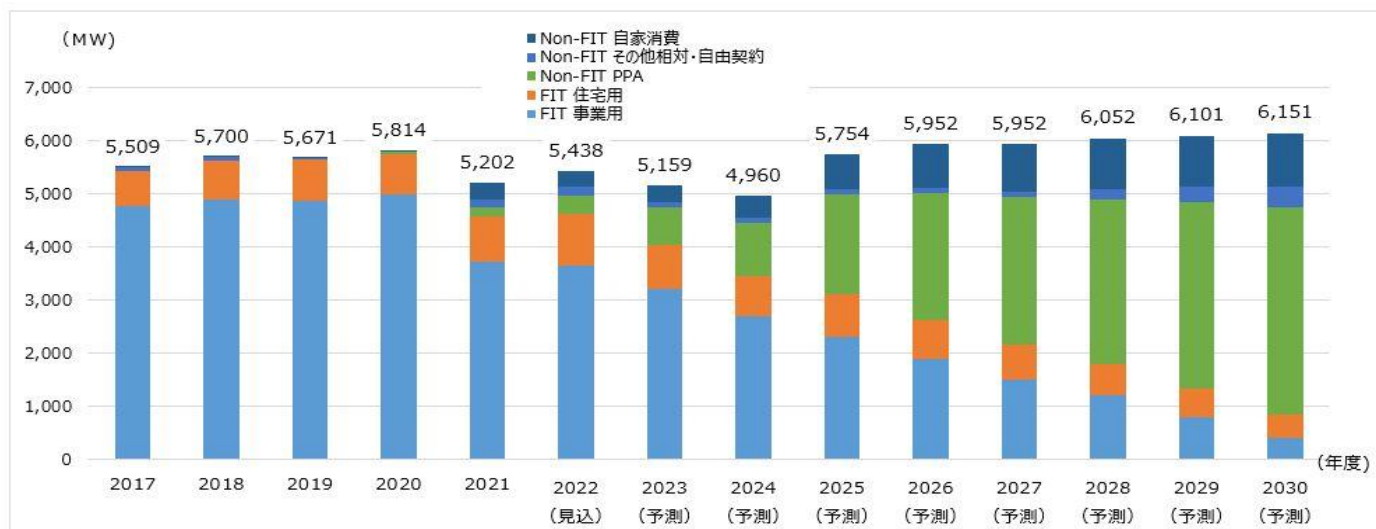




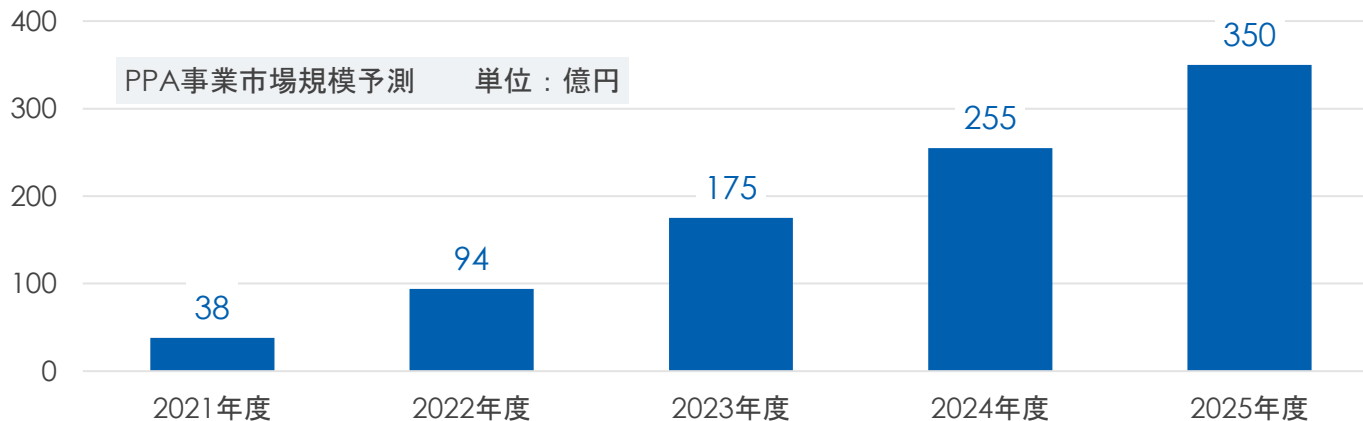
5-⑤. 再生可能エネルギー ～成長するPPA事業への取り組み

中期的な成長事業となるPPA事業

市場のポテンシャル(※矢野経済研究所資料より)



注1. 国内の系統接続された太陽光発電設備の容量 (AC:交流) ベース
 注2. 2022年度は見込値、2023年度以降は予測値
 注3. 2021年度までのFIT住宅用、FIT事業用の各年度導入容量は資源エネルギー庁資料より引用、その他の年次・契約種別の導入容量は矢野経済研究所による推計値



取り組みの方針

【政府の動向】

令和3年10月の閣議決定：第6次エネルギー基本計画
 2030年度の再生可能エネルギー比率36%～38%の実現

【成功要因】

FIT制度（電力の固定価格買取制度）に代わる、再エネ普及のカギがPPA事業

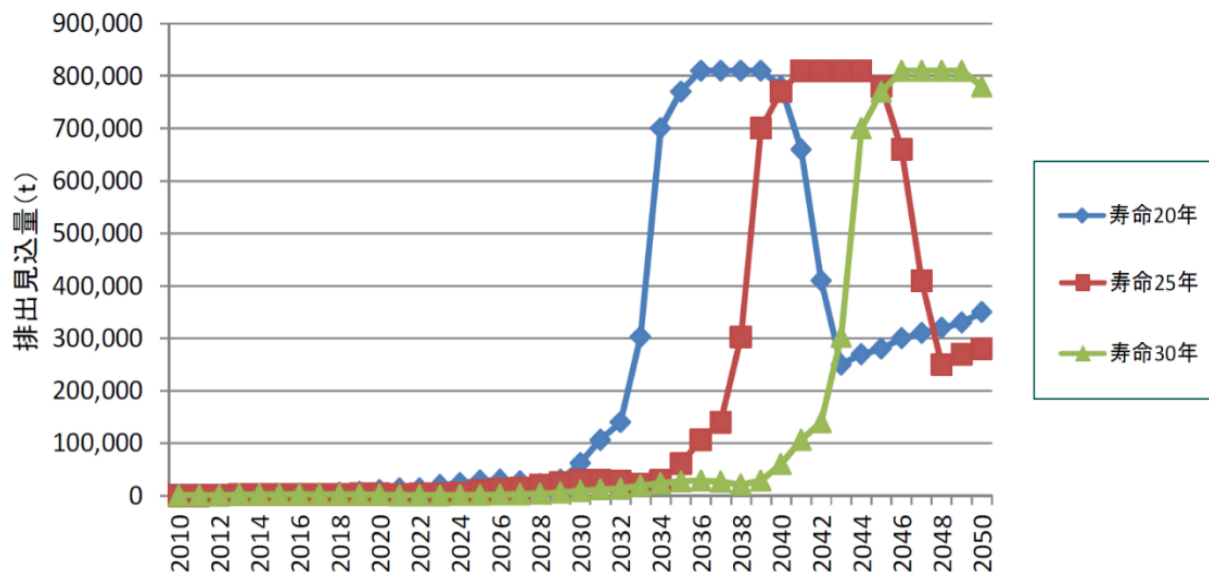
【取り組みの方向性】

提携先のF社・AMG社と協力し、実績を積み上げ、収益性を備えた発電設備の設置に挑戦する。

ビジネスモデル	事業内容	売上の内容
自社保有	当社の資金で、クライアントの屋根等に発電設備を設置し、電力を売る（当社がPPA事業者）	売電収入
売買	他のPPA事業者から受注を受け、当社が設備を構築・設置・運営を行う	設備構築受注 メンテナンス料

成長のカギを握る「設備流動化」と「リサイクル・リユース」

使用済み太陽光パネルの排出量推計 (※環境省資料より)

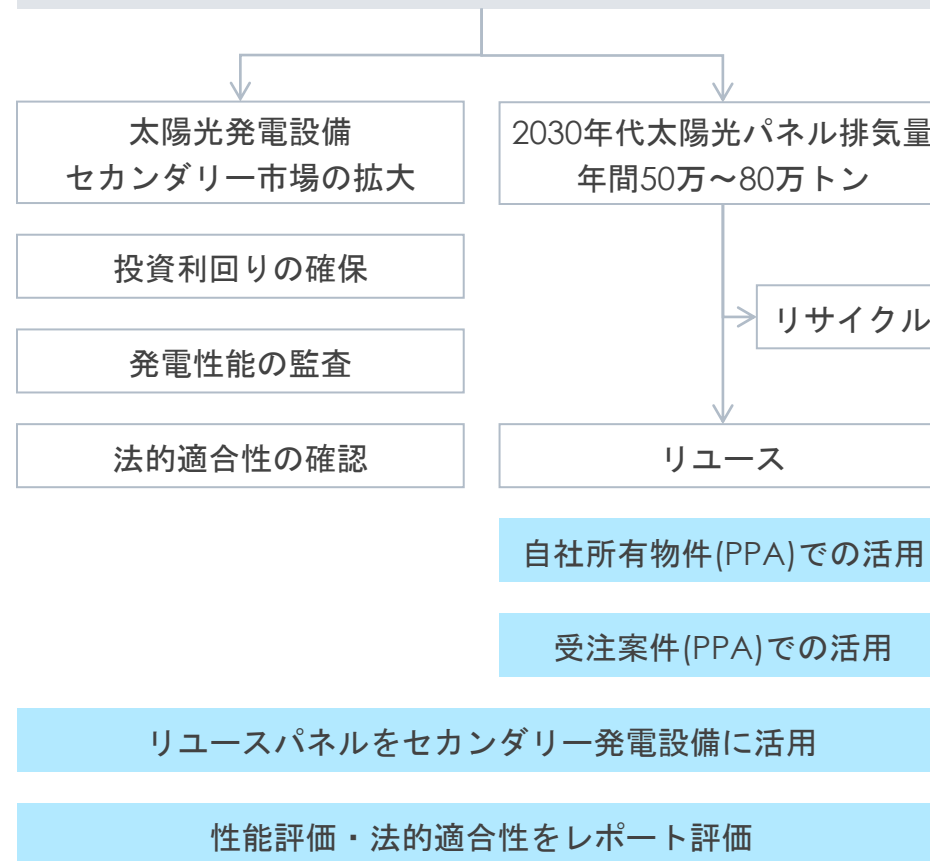


※太陽電池モジュールの導入実績を設置形態別（住宅用・非住宅用）に集計し、将来の排出見込量を、①寿命到来による排出（20、25、30年）と、②修理を含む交換に伴う排出（毎年の国内出荷量の0.3%）とみなし、過去の導入実績データと導入量の将来予測データを併せて、推計を行っている。

取り組みの方針

【課題意識】

FIT制度下で大量に構築された太陽光発電設備が、2030年代に大量廃棄時代を迎え、新たな環境問題に



Renovation

リノベーション事業

6-①. リノベーション事業 ～計画概略

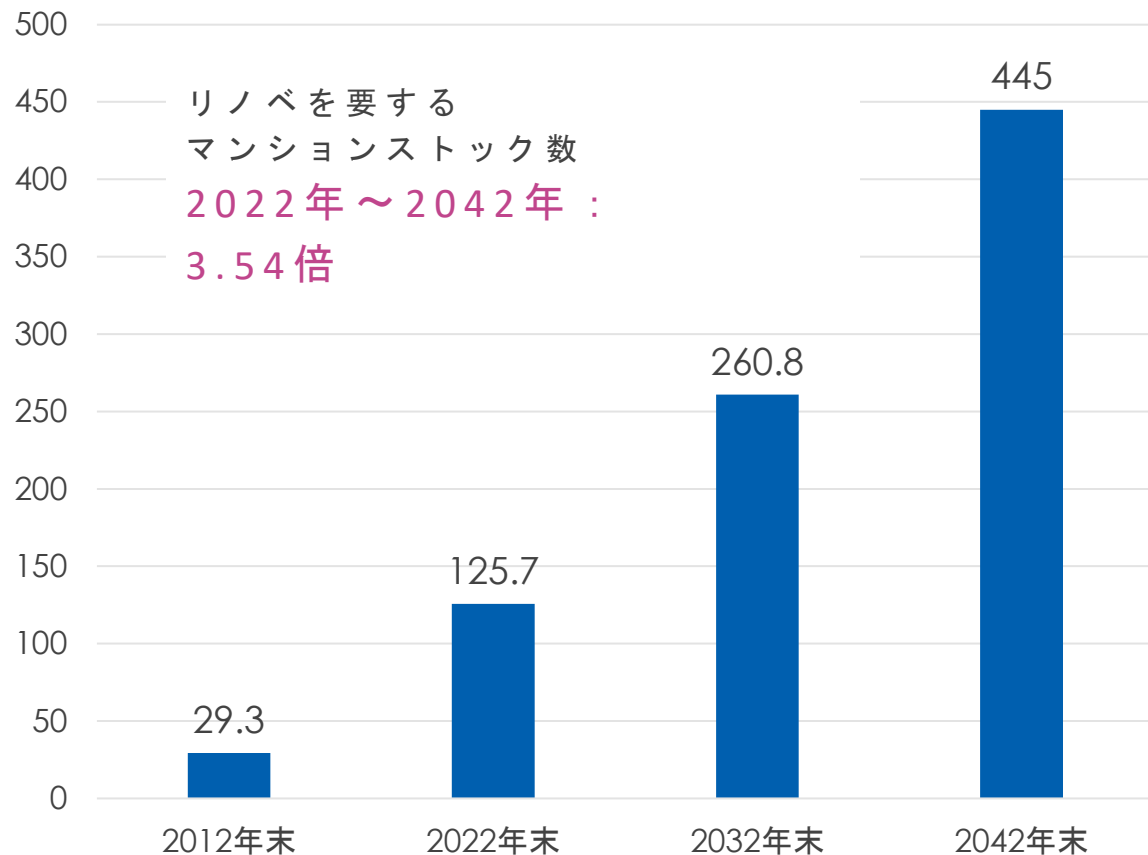
主要案件数については、サステナビリティを意識した付加価値化の実現、市場環境を見据えた新戦略を計画。大型・中型案件の獲得推進が、新成長期となる新中期計画において必要。

(単位：千円)

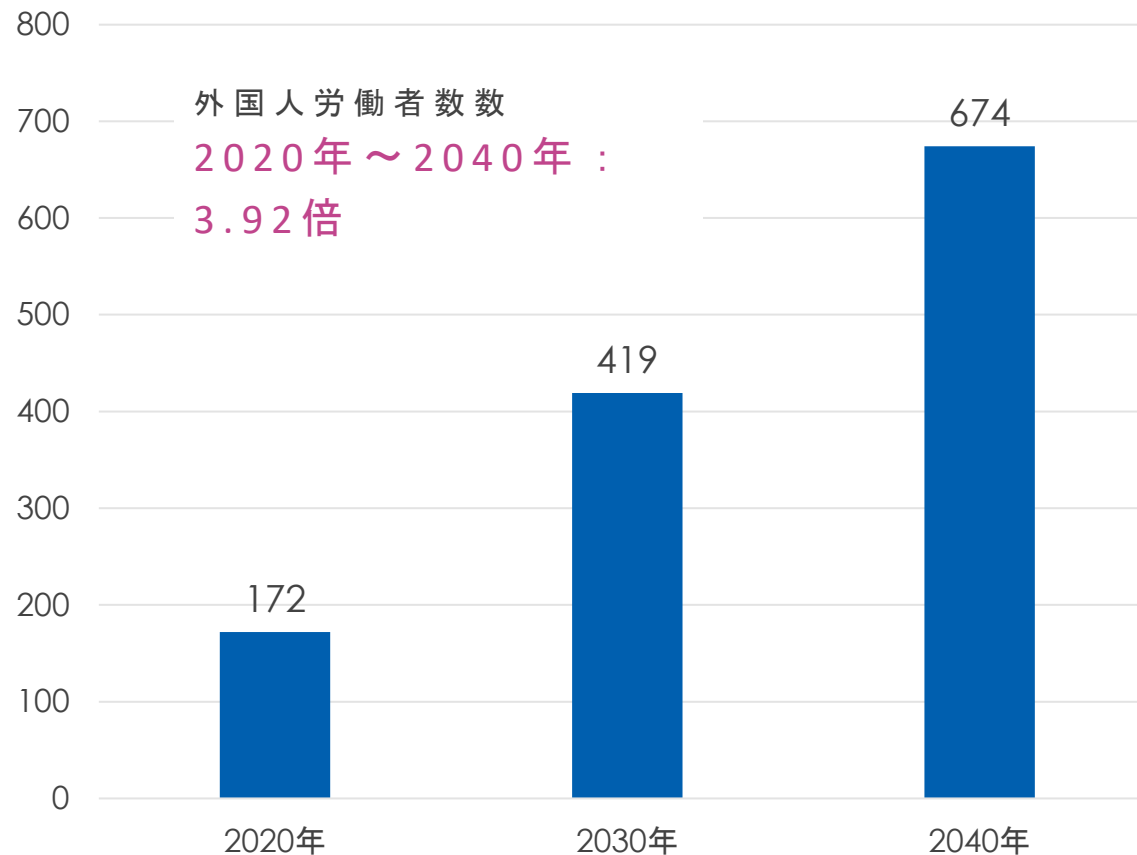
	2024年3月期計画	2024年3月期実績	達成率	2025年3月期計画	2026年3月期計画
売上	2,700,000	3,245,119	120.2%	2,785,000	2,875,000
売上総利益	540,000	366,050	67.8%	348,000	390,000
販売管理費	420,000	229,913	54.7%	206,000	216,000
EBITDA	150,000	199,209	132.8%	173,000	204,000
参考情報	減価償却費は年間30百万円を想定しています	経理処理方法の変更により、計画対比で売上総利益、販売管理費が共に減少		減価償却費は年間30百万円を想定しています	減価償却費は年間30百万円を想定しています

6-②. リノベーション事業 ～中長期的な利益成長のために

築40年以上のマンションストック数



目標GDP達成に必要な外国人労働者数
2040年704兆円



外国人労働者向け住居の需要は、中古マンションで賄うことができる

The background of the slide features several overlapping, wavy bands of light blue and pale green, creating a sense of movement and depth. The lines flow from the left side towards the right, with some bands curving upwards and others downwards. The overall effect is clean and modern.

M & A

M&A

